

NPO 法人かごしまホームレス生活者支えあう会は、川内原発再稼働に

人権と地域福祉の立場から反対します！

世界最大級・過去最悪の福島第一原発事故から 5 年目を迎えました。しかし原子力緊急事態宣言は未だに解除されておらず、放射性物質による被害は、陸海空すべてに広がり、住民の暮らしを脅かし、農畜水産業を壊滅させ、被ばく労働者の問題をはじめとする生活環境や健康への、被害は計り知れず益々深刻な人権問題に及んでいます。

そもそも原発の稼働は被ばく労働の犠牲のもとに成立しています。その最も過酷な労働現場は、何重もの下請け構造に組み込まれており、不足する労働者は全国各地から集められ被ばく労働を強いられています。過去には鹿児島島の公園からも 10 名余りのホームレス生活者が手配師によって駆り出されました。それら非正規・下請け労働者の権利は守られていず、おざなりな安全教育で放射性物質の危険性は知らされない等、雇用関係や安全管理の曖昧な重層的下請構造は放置されたままです。事故後に限らずですが、下請け事業者による被ばく線量隠しの実態も明らかになっています。事業者である東京電力は、労働者の安全と命を守ることに消極的で、将に労働者を使い捨てていると言わざるを得ません。

原発労働者の緊急時作業被ばく規制値をこの 5 月、年間 250 ミリシーベルト上限に再度引き上げる案が纏まりました。この数値は、私たち一般人年間 1 ミリシーベルトを遥かに超えています。一般人の 250 年分を 1 年で被ばくする覚悟で働かなくてはならないのです。福島第 1 原発事故発生当時は高線量下で収束作業に当たる作業員が不足する恐れがあったため 250 ミリシーベルトに上限を引き上げ、その 12 月には、一旦 100 ミリシーベルトに戻しました。しかし、川内原発 1、2 号機を初め今後の原発再稼働を見込んで、被ばく規制値を改めて 250 ミリシーベルトに引き上げようというわけです。現行のままでは、もはや労働者が確保できないという、国、企業の命より利権を優先にした論理によって、労働者に過酷労働、被ばくを強いるという図式が再稼働を睨んで急展開しています

こうした働く下請・孫請け原発被ばく労働者数は、現在の日本において、電力会社社員 1 万人弱に対し、約 7.5 万人と言われます。斡旋業者が野宿現場から連れ去るように駆り集める労働者集めが常となっている現状もあります。過去の原発定期検査等で働いてきた原発労働者、約 45 万人の下請・孫請の労働者はピンはねされ、手元に支給されるお金は 4 分の 1 に過ぎず、放射線管理手帳さえも渡してもらえず、重ねての被ばくで健康を損なっても尚、因果関係不明と関連病院で持病、自己責任という形で放置されています。そして、この約 45 万人中、労災申請をした労働者は過去僅か 20 人、労災認定がおりたのは、あろうことか、東海村 JCO 事故の 3 人を含め僅か 10 人です。

今こそ彼らの命を踏み台に間違った豊かさを追い求めてきた日本の在り方を、反省すべきときです。それを許してきた差別的な社会構造自体も、問われなければなりません。

私たちは、このような人権侵害を助長する原発再稼働に断固反対し、心ある人々に共に行動することを呼びかけます！